

2021年3月期 決算説明

2021年5月24日

 **丸文株式会社**

東証1部 7537

© 2021 MARUBUN CORPORATION

2021年3月期の決算についてご説明いたします。

アジェンダ

1. 2021年3月期 連結決算の概要

2. 2022年3月期 業績予想の概要

3. 株主還元

4. 中期経営計画の取組み

5. 参考資料

アジェンダはご覧の通りです。

2021年3月期 決算の概要

2021年3月期 業績サマリ

(百万円)	20/3月期		21/3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	%
売上高	287,550	100.0%	289,283	100.0%	+ 1,733	0.6%
デバイス事業	239,698	83.4%	242,050	83.7%	+ 2,352	1.0%
システム事業	47,852	16.6%	47,233	16.3%	△ 619	-1.3%
売上総利益	18,577	6.5%	16,217	5.6%	△ 2,360	-12.7%
販管費	16,207	5.6%	15,193	5.3%	△ 1,014	-6.3%
営業利益	2,369	0.8%	1,023	0.4%	△ 1,346	-56.8%
営業外収益	958	0.3%	160	0.1%	△ 798	-83.3%
営業外費用	1,322	0.5%	1,149	0.4%	△ 173	-13.1%
経常利益	2,006	0.7%	33	0.0%	△ 1,973	-98.4%
特別利益	11	0.0%	31	0.0%	+ 20	181.8%
特別損失	1,231	0.4%	2,603	0.9%	+ 1,372	111.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 75	0.0%	△ 2,133	-0.7%	△ 2,058	-

■ ポイント (前年対比)

売上高	通信機器・民生機器向け半導体の需要が増加
売上総利益	期中の円高進行で円ベースでの利益が押し下げられ減少
営業利益	営業活動経費の節減を図り人件費も減少したが、売上総利益の減少を補えず減益
経常利益	前期は為替差益716百万円、今期は為替差損333百万円を計上
当期純利益	特別損失として投資有価証券評価損 1,350百万円、特別退職金1,229百万円を計上

当期の連結売上高ですが、昨年度実績に比べ約17億円増収の2,892億円となりました。

セグメント別では、デバイス事業で23億円の増収、システム事業では6億円の減収となりました。

利益につきましては為替相場の変動が大きく影響しています。

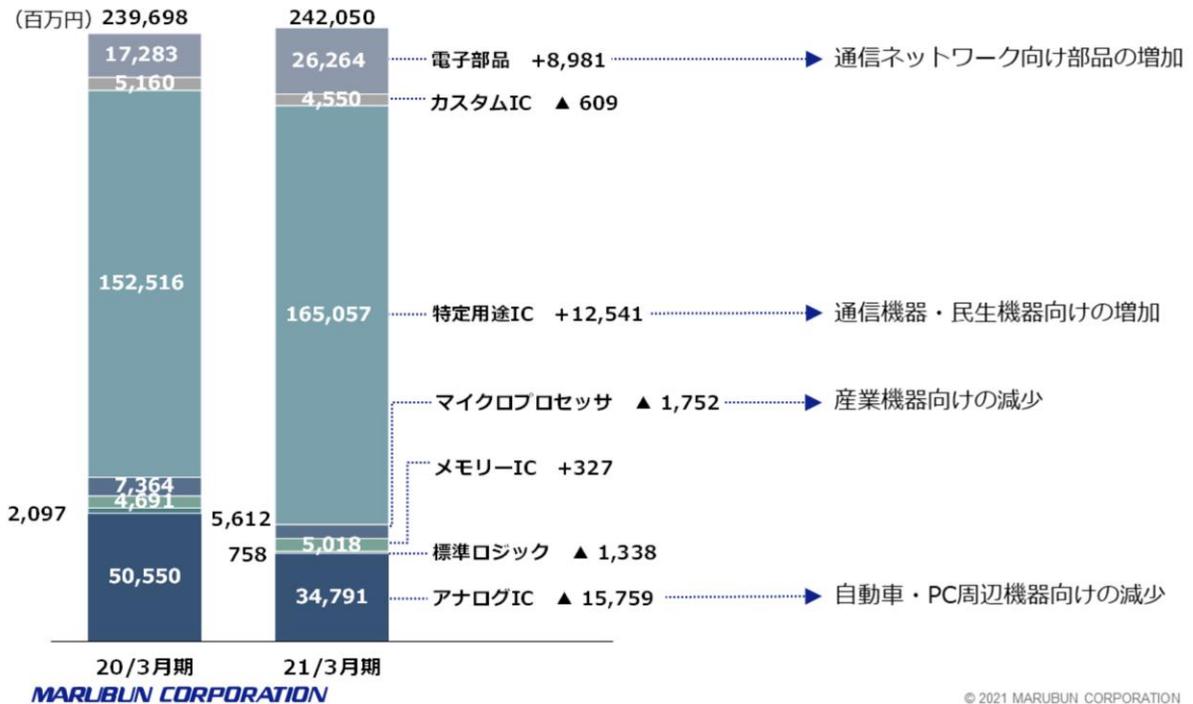
売上総利益は、利益率の高い商品の売上が減少したことに加え、期中の円高進行で、ドル建て取引の仕入・売上計上時の為替レート差により円ベースでの利益が押し下げられたため、前期比23億円減少の162億円となりました。

販管費は、コロナ禍での出張等の自粛による営業活動経費の節減や人件費の減少により、前期比10億円の減少となったものの、売上総利益の減少を補いきれず、営業利益は13億円の減益となりました。また営業外損益では、第4四半期に円安に転じたため、期末の外貨建て債務の評価損が発生し、通期で3億円の為替差損を計上したことから、経常利益は3千3百万円となりました。

加えて、特別損失として投資有価証券の評価損を13億円、希望退職者の募集に伴う特別退職金12億円を計上した結果、誠に遺憾ながら最終利益につきましては21億円の純損失となりました。

2021年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高

■ 巣ごもり需要や新規商権の獲得により伸長



デバイス事業の売上については、通信機器や民生機器向け半導体の需要の増加および新規商権の獲得により、前期より23億円増加し、2,420億円となりました。

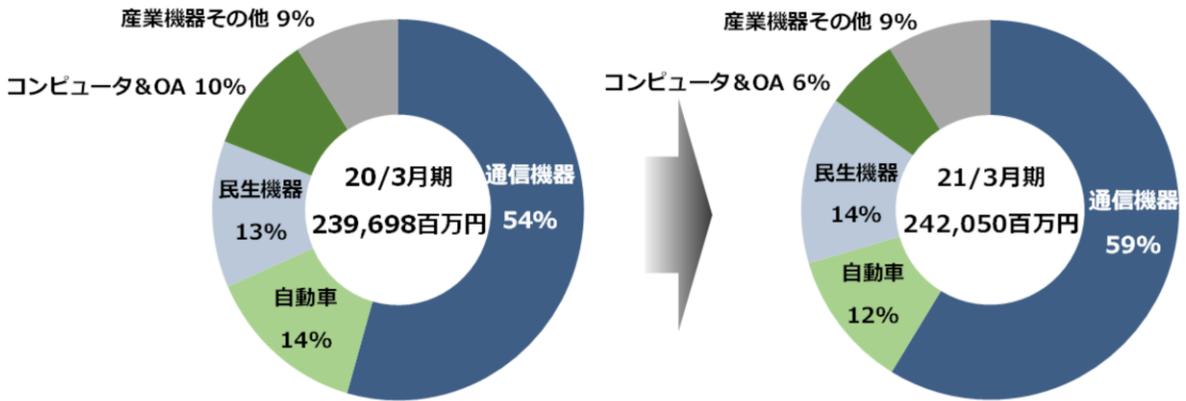
品目別に見ますと、特定用途ICは、通信機器や民生機器向けが大幅に伸長しました。これはコロナ禍において巣ごもり需要が高まったことが背景にあります。

また電子部品は、通信ネットワーク向け新規商権の獲得により前期より89億円の増加となりました。

一方、2020年9月末を以ってテキサス・インスツルメンツ社との販売特約店契約が終了したことにより、アナログICや標準ロジック、マイクロプロセッサが減少しました。

2021年3月期 『デバイス事業』 用途別動向

	動 向
通信機器	通信端末向けが増加
自動車	車載インフォテインメント機器向けの減少
民生機器	娯楽機器向けが増加
コンピュータ&OA	プロジェクターなどOA機器向けの減少
産業機器その他	前年並み



デバイス事業の売上高を用途別にご説明いたします。

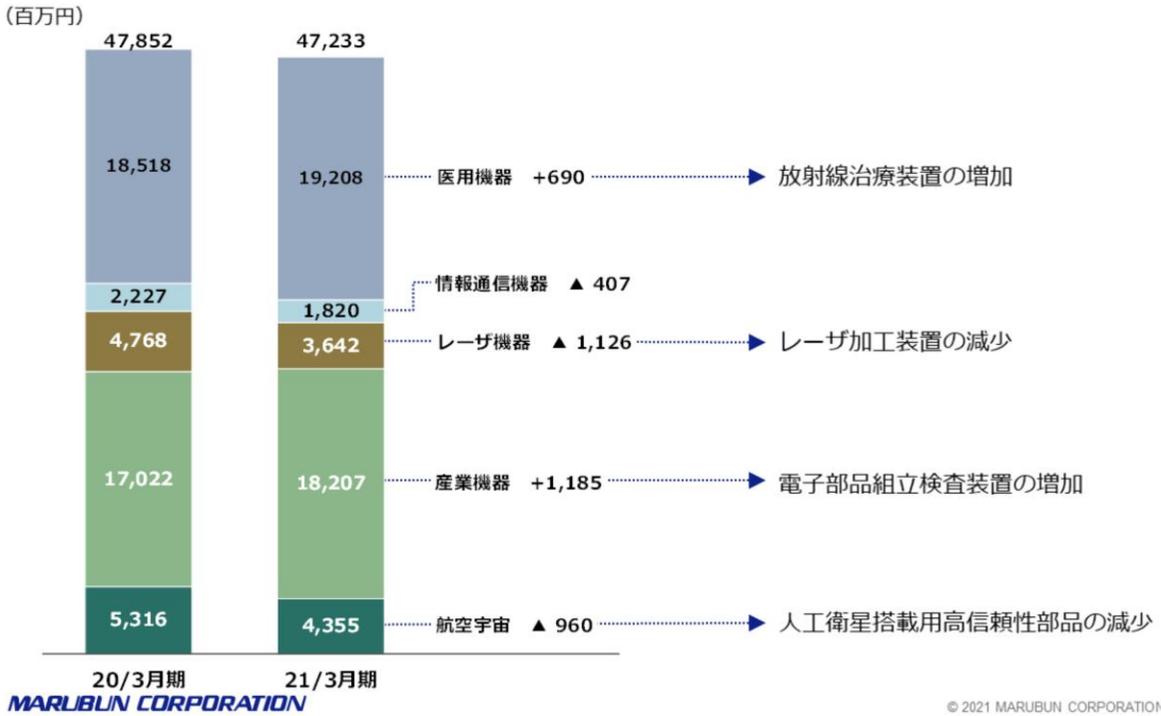
売上ベースでは、通信機器向けと民生機器向けが増加しました。

一方で、OA機器や自動車向けが減少となりました。これはテキサス・インスツルメンツ社製品の販売終了によるものです。

シェアの変化では、通信機器や民生機器が増加し、自動車とコンピュータ・OAが減少しました。産業機器は前期並みの比率となりました。

2021年3月期 『システム事業』 品目別売上高

■ コロナ禍で企業の設備投資の鈍化や一部案件の計画遅延が発生



システム事業の売上については、コロナ禍における企業の設備投資の鈍化やプロジェクト案件の計画遅延が発生した影響により、前期から6億円減少し、472億円となりました。

産業機器は、半導体・電子部品向けの検査・組立・解析装置の需要が増加しました。

また医用機器の分野では、病院内での保守サービスの活動が制限される一方で、医療体制の確保に向けた政府の補正予算の執行が行われました。前年比では放射線治療装置が伸長し、増収を確保しました。

一方で、航空宇宙関連機器は、プロジェクト遅延が発生し、人工衛星用搭載部品が減少しました。

レーザー機器では、設備投資の抑制によりレーザー加工装置の売上が減少しました。

2021年3月期 貸借対照表の概要

(百万円)	20/3月期末	21/3月期末	前期末比 増減額	主な増減要因	
	実績	実績			
資産合計	131,451	127,006	△ 4,445		
流動資産	118,617	114,804	△ 3,813	現金及び預金	+6,084
				受取手形及び売掛金	△ 4,319
				商品及び製品	△ 6,504
固定資産	12,833	12,202	△ 631	投資その他資産	△ 537
負債合計	83,246	81,966	△ 1,280		
流動負債	76,537	76,165	△ 372	支払手形及び買掛金	+4,888
				短期借入金	△ 5,150
固定負債	6,708	5,801	△ 907	退職給付に係る負債	△ 828
純資産合計	48,204	45,040	△ 3,164	利益剰余金	△ 2,802

次に貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は1,270億円となり、前期末に比べ44億円減少しました。

資産項目で見ますと、現金および預金が60億円増加した反面、受取手形及び売掛金が43億円減少し、商品及び製品も65億円減少しました。

負債項目につきましては、支払手形および買掛金が48億円増加した一方、短期借入金が51億円減少しました。

また純資産については、利益剰余金が前期末に比べ28億円減少しました。

2022年3月期 業績予想の概要

© 2021 MARUBUN CORPORATION

2022年3月期の業績予想についてご説明いたします。

2022年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	21/3月期		22/3月期 (収益認識基準)		22/3月期 (従来基準)	
	実績	構成比	予想	構成比	予想	構成比
売上高	289,283	100.0%	153,000	100.0%	238,000	100.0%
デバイス事業	242,050	83.7%	103,500	67.6%	188,000	79.0%
システム事業	47,233	16.3%	49,500	32.4%	50,000	21.0%
売上総利益	16,217	5.6%	17,000	11.1%		
販管費	15,193	5.3%	13,800	9.0%		
営業利益	1,023	0.4%	3,200	2.1%		
営業外収益	160	0.1%	350	0.2%		
営業外費用	1,149	0.4%	550	0.4%		
経常利益	33	0.0%	3,000	2.0%		
特別利益	31	0.0%	-	-		
特別損失	2,603	0.9%	-	-		
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 2,133	-0.7%	1,900	1.2%		

ポイント (前年対比)

売上高	通信機器・民生機器向け半導体の減少、電子部品組立検査装置や高信頼性部品の増加を見込む
売上総利益	売上の増加に加え、付加価値の高い商材の取扱い増加により増益を見込む
営業利益	人件費を中心とした販売管理費の減少により増益を見込む

本会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」の適用となるため、売上高の表示が大きく変更となります。

これは、代理人取引とされる取引について、これまではお客様から受け取る対価の総額を収益として認識し売上計上しておりましたが、収益認識基準の適用により、利益相当額のみを売上計上することになったことによるものです。

2022年3月期の連結売上高は、収益認識基準の適用により1,530億円となります。

これを従来基準に換算しますと、売上高は2,380億円となる見込みです。

一方、利益面におきましては、デバイス事業において付加価値の高い商材の取扱いが増えることや、システム事業でも設備投資の回復に伴う売上・利益の増加を見込んでいることにより、売上総利益は170億円を見込んでおります。

販管費については人件費を中心に前期に比べ13億円の減少が見込まれ、その結果、営業利益は前期の10億円から32億円の増加が見込みです。最終利益につきましては、前期の21億円の純損失から19億円の純利益となる見通しです。

2022年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想

■ 新規の商権・商材の獲得を見込むものの、通信機器や民生機器向けが減少

(百万円)	21/3月期 実績	22/3月期予想 (従来基準)	増減	主な増減理由	22/3月期予想 (収益認識基準)
アナログIC	34,791	36,372	+1,582	産業機器向け・自動車向けの増加	36,372
標準ロジック	758	74	△ 684		74
メモリーIC	5,018	5,623	+605		5,623
マイクロプロセッサ	5,612	7,719	+2,107	産業機器向け・自動車向けの増加	7,719
特定用途IC	165,057	106,894	△ 58,163	通信機器向け・民生機器向けの減少	26,887
カスタムIC	4,550	1,155	△ 3,395	PC関連機器向けの減少	1,155
電子部品	26,264	30,162	+3,898	通信ネットワーク向け部品の増加 ソフトウェア製品の増加	25,668
合計	242,050	188,000	△ 54,050		103,500

デバイス事業の売上の増減要因につきまして品目別にご説明いたします。
前期との差異については、従来基準を用いてご説明いたします。

今期は、アナログIC、マイクロプロセッサ、電子部品で増加を見込んでおります。
これは、前期に引き続き、新規商権の獲得や新規商材の取扱いによる増加を見込んでいることによる
ものです。

一方、特定用途向けICでは、通信機器向けや民生機器向けの減少、カスタムICではPC関連機器向けの
減少を見込んでおります。

「従来基準」と「収益認識基準」の差異をご覧頂くと、「特定用途IC」の差異が大きいことがおわか
り頂けると思います。会計基準の変更による大きな影響を受けるのは、この「特定用途IC」と「電子
部品」です。

2022年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

■ 前期からの期ズレ案件の取り込みや設備投資需要の増加を見込む

(百万円)	21/3月期 実績	22/3月期予想 (従来基準)	増減	主な増減理由	22/3月期予想 (収益認識基準)
航空宇宙機器	4,355	4,947	+592	人工衛星向け高信頼性部品の増加	4,947
産業機器	18,207	18,790	+582	産業用組込コンピュータの増加	18,390
レーザー機器	3,641	4,186	+545	産業用半導体レーザーの増加	4,186
情報通信機器	1,820	1,978	+158		1,978
医用機器	19,208	20,100	+892	画像診断装置の増加	20,000
合計	47,233	50,000	+2,768		49,500

システム事業の売上の増減要因につきまして品目別にご説明いたします。

まず売上高については、従来基準では前年比27億円増の500億円となります。

収益認識基準の適用後の数値は、表の右側に記載の通り、495億円となる見込みです。

航空宇宙機器は、前期からの期ズレ案件を含め、人工衛星向け高信頼性部品の増加を見込んでおります。

また設備投資の回復を見込み、産業機器では産業用組込コンピュータを、レーザー機器ではレーザー加工装置の需要の増加を見込んでおります。

医用機器では、画像診断装置などの大型装置の増加を見込んでおります。

株主還元

© 2021 MARUBUN CORPORATION

株主還元についてご説明いたします。

株主還元

■ 配当方針

配当性向 連結30%以上を目安として決定

■ 配当予想

	21/3月期	22/3月期 (予想)
1株当たり年間配当金(円)	16.00	30.00
中間配当	8.00	10.00
期末配当	8.00	20.00
配当性向(%)	—	41.3%

当社は、連結配当性向30%以上を目安として配当を決定しております。

2021年3月期の期末配当金は8円とし、年間では16円とする予定です。

厳しい決算内容となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えいたしたく、予定通り期末配当を行わせていただくこととしました。

今期は、中間10円、期末20円、合わせて年間30円を予定しております。

14円の増配となり、配当性向は41.3%となる見通しです。

中期経営計画の取組み

© 2021 MARUBUN CORPORATION

中期経営計画の取組みについてご説明いたします。



エレクトロニクス商社である当社を取り巻く事業環境についてご説明いたします。

昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対面での営業活動が制約されました。現地での保守サービスの制限、検収やプロジェクト案件の遅延も発生しました。

その反面、テレワークやオンライン授業の浸透により、PCや通信関連機器の需要が増加し、民生機器市場も拡大しました。またAIやロボット、自動車のEV化など、新しいテクノロジーをもとにした社会生活の変化も進んできております。

足元では半導体不足が懸念されており、不透明感はあるものの、当社を取り巻く環境は改善されつつあります。

当社は、現在の事業環境の“変化”を“チャンス”と捉え、新たな事業領域へのチャレンジと、新しい商材、商権の獲得により、業績改善を図ってまいります。

創業以来の **先見** と **先取** の精神のもと

中期経営計画の取り組み (2019年度～2021年度)

新たな価値を創造するビジネスモデルの構築

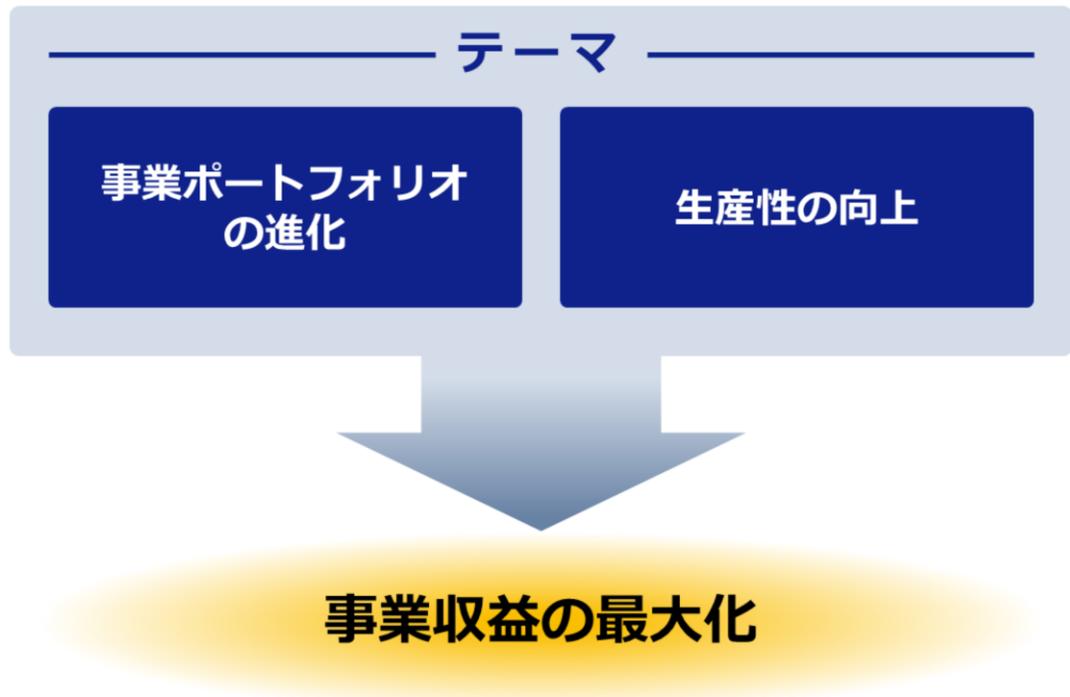
成長市場に向けた事業開発の促進

持続可能な社会に貢献する取り組みの強化

中期経営計画の取り組みと進捗状況についてご説明いたします。

当社は、創業以来の「先見」と「先取」の精神のもと、2021年度を最終年度とする中期経営計画で、「新たな価値を想像するビジネスモデルの構築」「成長市場に向けた事業開発の促進」「持続可能な社会に貢献する取り組みの強化」の3つの方針を掲げ、事業構造の変革に取り組んでまいりました。

この後、デバイス事業、システム事業のセグメント毎に取り組み状況についてご説明いたします。



デバイス事業では、「事業ポートフォリオの進化」と「生産性の向上」をテーマに、『事業収益の最大化』に向けた取り組みを進めております。

デバイス事業の取り組みと重点施策

1 高付加価値 ビジネスの推進

- 付加価値の高い商材・サービスを拡充し事業ポートフォリオを転換
- ソリューション提案力の強化

非接触見守り
センサ



2 成長市場での 事業拡大

- 介護・医療・A I・ロボティクスなど成長分野に注力

除菌機能付AIロボット
Aeolus Robotics社



電子聴診器
StethoMe社



3 新たなビジネス モデルの構築

- サブスクリプションビジネスの開始
- ソフトウェア・ライセンス販売の推進



ワイヤレス給電
Ossia社 Cota

デバイス事業の『事業収益の最大化に向けた取組み』として、当期に進めた取組み内容は、ご覧の3点です。

まず1点目は、「高付加価値ビジネスの推進」です。

商材や販路の面では、仕入先、顧客との協働関係を継続しつつ、新規の仕入先や新しいお客様の獲得を加速しております。

昨年はアナログICのリーディングカンパニーであるMPS社の取り扱いを開始し、今年2月には非接触見守りセンサを研究用途向けに販売開始しました。

これまで培ってきた技術ノウハウをもとに、今後もソリューション提案力の強化に取り組んでまいります。

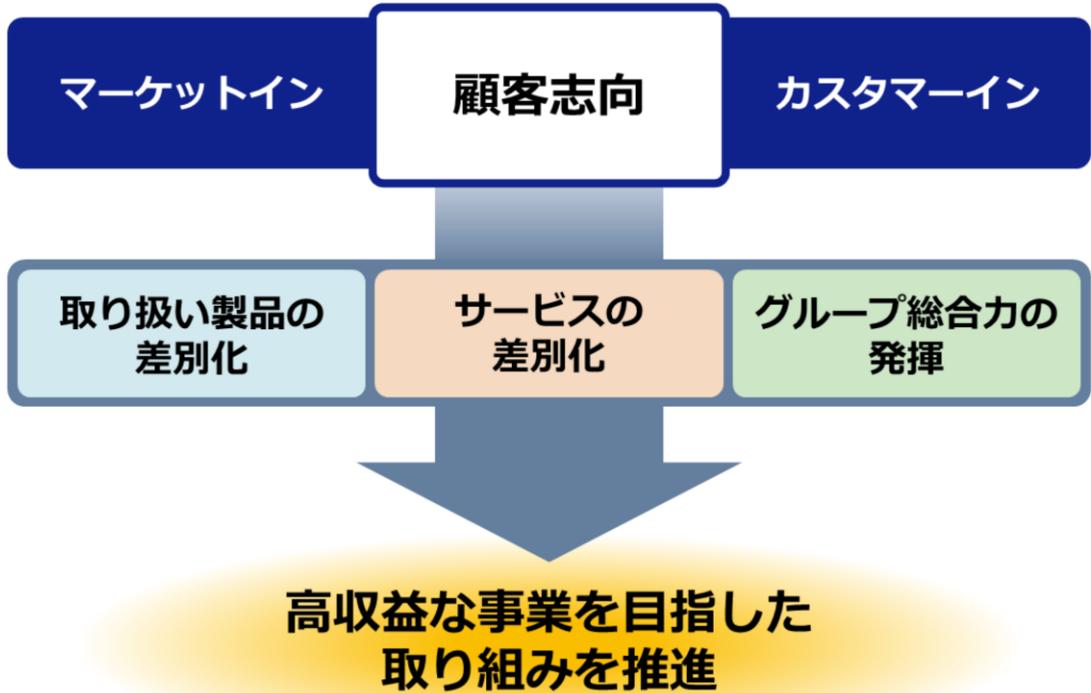
2点目は「成長市場での事業拡大」です。情報通信や医療・介護、A I・ロボティクスなど更なる成長が期待される市場に向けての商材の開発を進めております。

アイオロス社のAIロボットには除菌機能を搭載し、昨年12月に介護施設への導入を発表しました。また、ワイヤレスデータ通信機能を備えたステトミー社の電子聴診器の取り扱いも開始しました。

3点目はサブスクリプションビジネスなどの「新たなビジネスモデルの構築」です。昨年6月には、オシア社の空間伝送型ワイヤレス給電技術に関するライセンス販売を発表いたしました。

当社では、最先端の技術と、高品質の製品、サービスを組み合わせ、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいく方針です。

システム事業の取り組み



システム事業の取り組みについてご説明いたします。

システム事業では、「マーケットインとカスタマーイン」の顧客志向をベースにした事業運営のもと、「取り扱い製品の差別化」「サービスの差別化」に取り組んでおります。

また当社のシステム事業は、グループ内に保守・メンテナンスや機器の校正サービスを担う企業を有し、製品販売から保守サービスを含めたトータルサポートを強みとしております。

「グループ総合力」を発揮して他社との差別化を図り、より高収益な事業を目指した取り組みを推進しております。

システム事業の取り組みと重点施策

1

航空宇宙機器

- 顧客ニーズに即した製品とエンジニアリングサービスの提供
- 自動車向け商材の強化



2

産業機器

- 最先端技術を用いた商材の開発
- 既存商品の付加価値を高める周辺技術や製品ラインナップの強化



3

レーザー機器

- 産業機器向け・医療機器向けビジネスの推進・拡大
- 深紫外や紫外線光源の販促を強化



システム事業の『高収益事業を目指した取り組み』として、当期に進めた取り組み内容を製品分野ごとにご説明いたします。

「航空宇宙機器」においては、航空宇宙向けでは、顧客ニーズに即した製品とエンジニアリングサービスの提供を推進するとともに、宇宙ベンチャー企業向けにもコンポーネント販売を進めていく計画です。

自動車向けではセンサービジネスでの品揃えの拡充に加えて、ドライビングシミュレーターの販売に注力しています。顧客毎にコンサルティングを行うなど、きめ細かなサポートでシェアの拡大を図っていく方針です。

「産業機器」では、今年1月には、グローバルテクノロジーリーダであるASUS社と代理店契約を締結し、製品ラインナップの強化を図りました。また、スマートファクトリー・スマートロジスティクス向け商材の取扱いも開始しました。組立・検査・解析装置に関しても、先進的かつ高性能な新商材の取り扱いを順次拡充しております。

「レーザー機器」では、部品からモジュール、完成品まで取り扱い、システムインテグレーションや保守メンテナンスまで一貫して手掛けることで他社との差別化を図っております。

光源関連では、医用機器や産業機器向けビジネスの需要の深ぼりに取り組みました。コロナ禍において除菌・滅菌の需要も高まっており、深紫外や紫外線光源関連の販促を強化しております。

システム事業の取り組みと重点施策

4 情報通信機器

- 5G・ローカル5Gの構築ソリューションを提供
- リモート操作や自動試験を行うネットワーク機器を販売



5 医用機器

- 取扱い製品のエンジニアリング力を強化しシェア拡大
- 新規商材と販売エリアの更なる拡大



「情報通信機器」の分野では、5G用の通信設備への投資が拡大しております。

当社では特に、ローカル5Gソリューションの充実に注力しています。ネットワーク検査装置や解析装置、シミュレーション用のソフトウェアなど5G環境を整備するために必要な商材を幅広く取り揃え、ネットワーク構築に当たってのコンサルテーションも手掛けております。

また、コロナ禍の環境下で求められるリモート化ソリューションの商品ラインナップの増強と販促活動も積極展開しております。

「医用機器」では、画像診断装置を中心とした製品や保守サービスを提供し、お客様に密着した活動で関係強化を図っております。また昨年よりPCR検査キットの取扱いを開始するなど、新たな商材をタイムリーに提供するよう努めております。

今後も、専門性の高いサービスの提供を通じて、お客様の課題解決を支援すると共に、販売エリアの拡大に取り組んでまいります。



当社は事業構造の変革と業績の改善に向け、本日まで説明しました事業戦略や施策を全役員・社員が一丸となって取り組み、成果に繋げていく所存です。

今後も、皆様のご支援とご理解をよろしくお願いいたします。

参考資料

© 2021 MARUBUN CORPORATION

企業概況

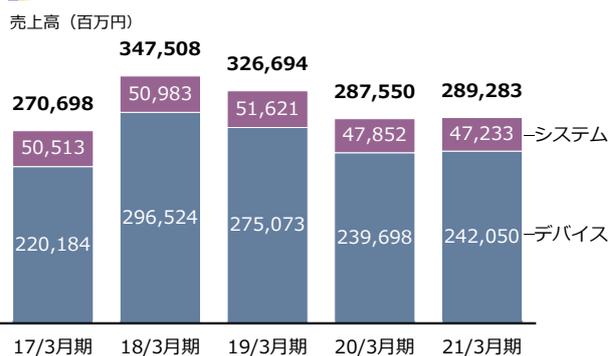
会社概要

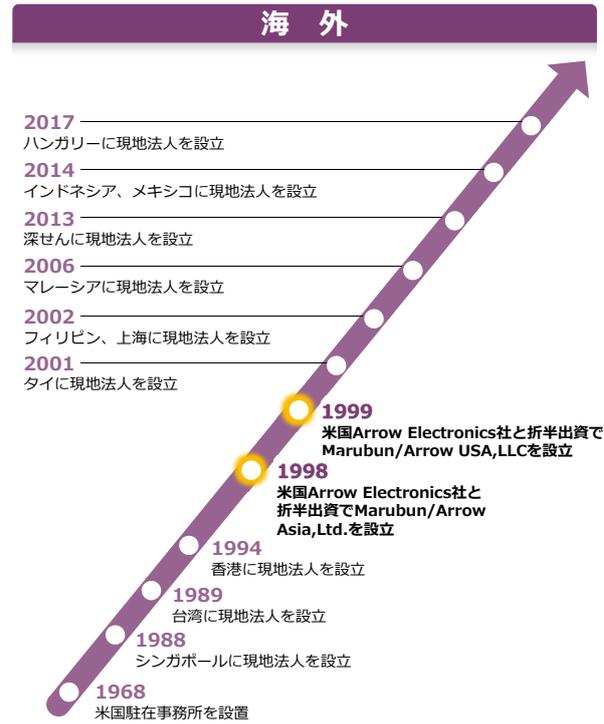
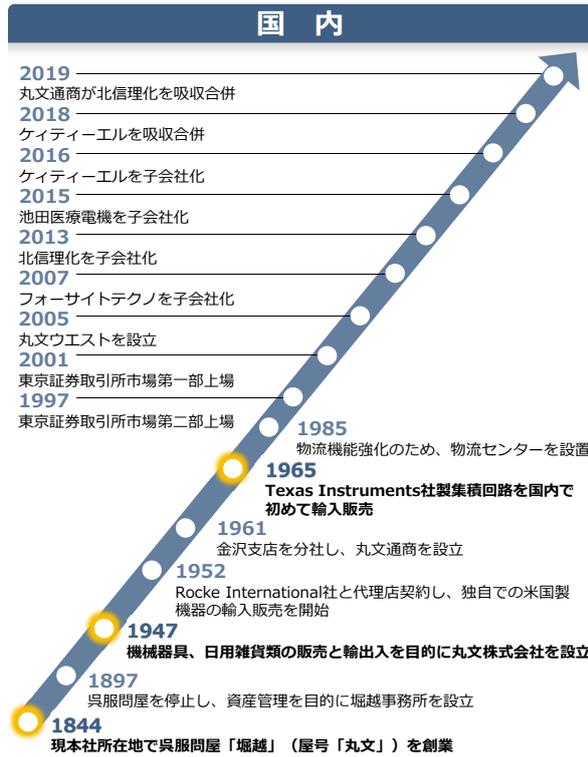
創業	1844年（弘化元年）
設立	1947年（昭和22年）7月
所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資本金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代表者	代表取締役社長 飯野亨
売上高	連結 2,892億円（2021年3月期） 単体 2,374億円（2021年3月期）
従業員数	連結 1,145名（2021年3月末） 単体 613名（2021年3月末）
株式上場	東京証券取引所 市場第一部（コード:7537）

事業領域

デバイス事業	システム事業
■ 半導体 ■ 電子部品	■ 航空宇宙機器 ■ 産業機器 ■ レーザ機器 ■ 情報通信機器 ■ 医用機器

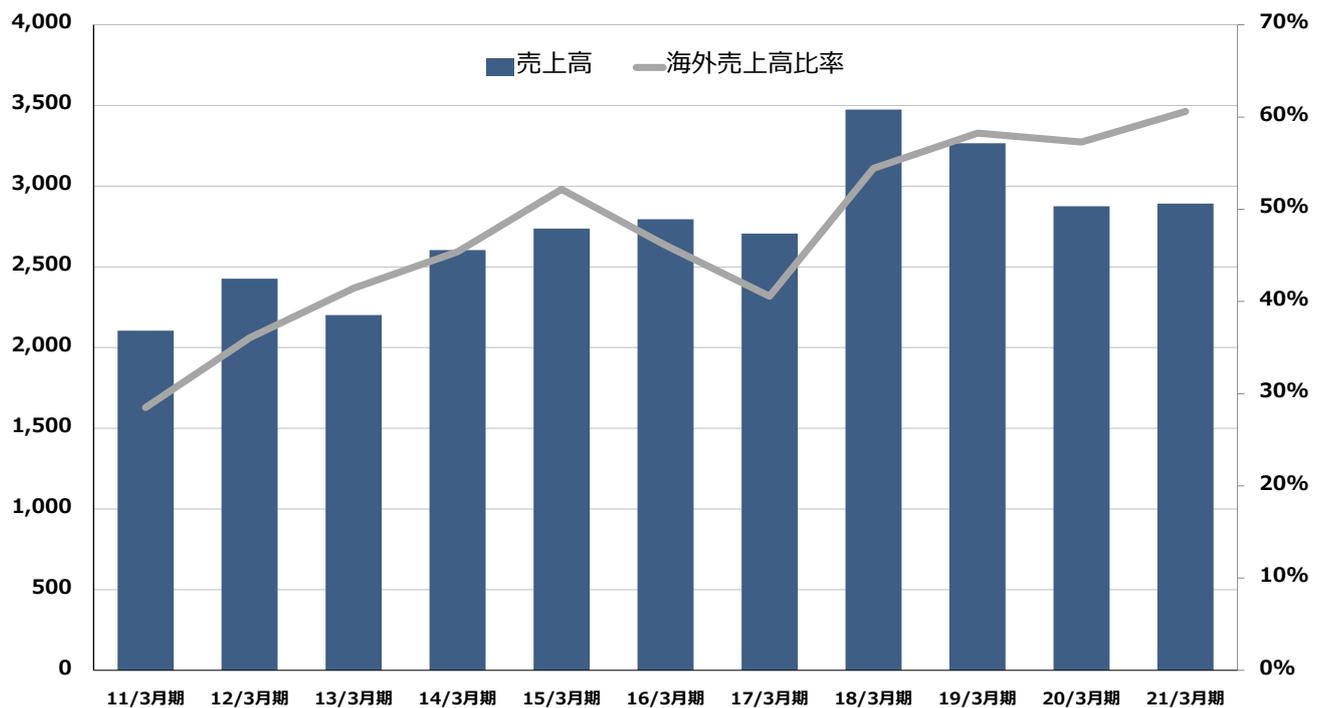
連結売上高の推移



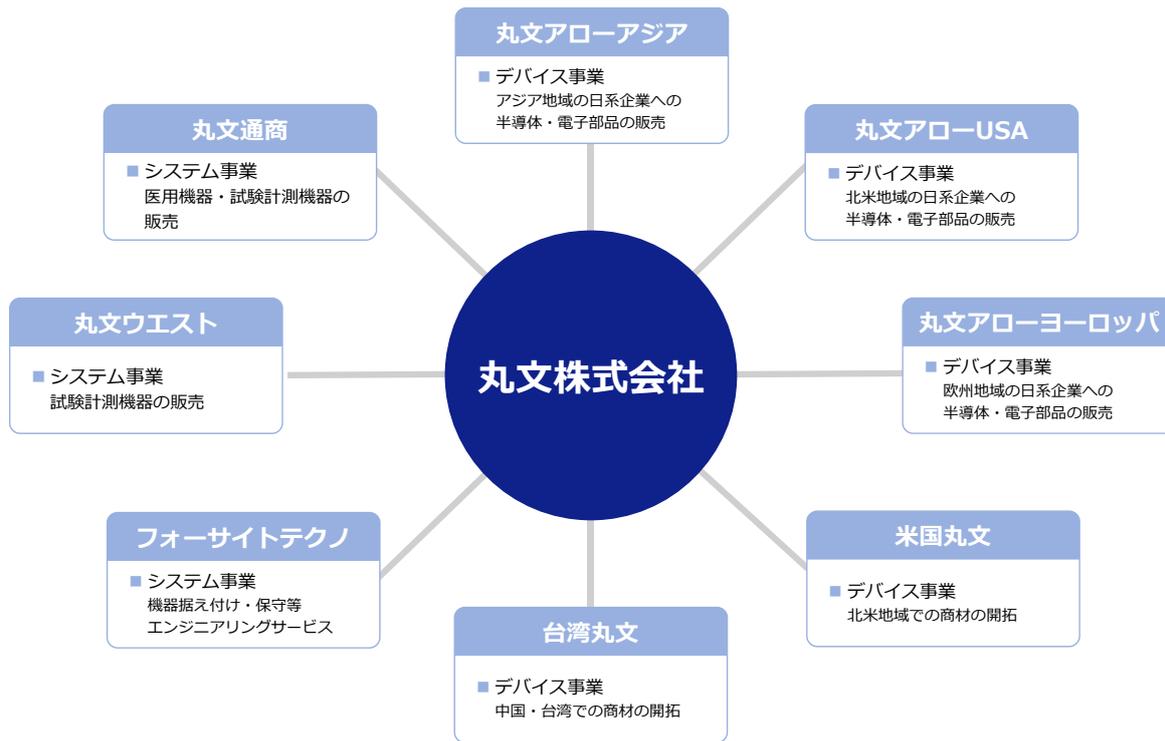


中長期トレンド（売上高・海外売上高比率）

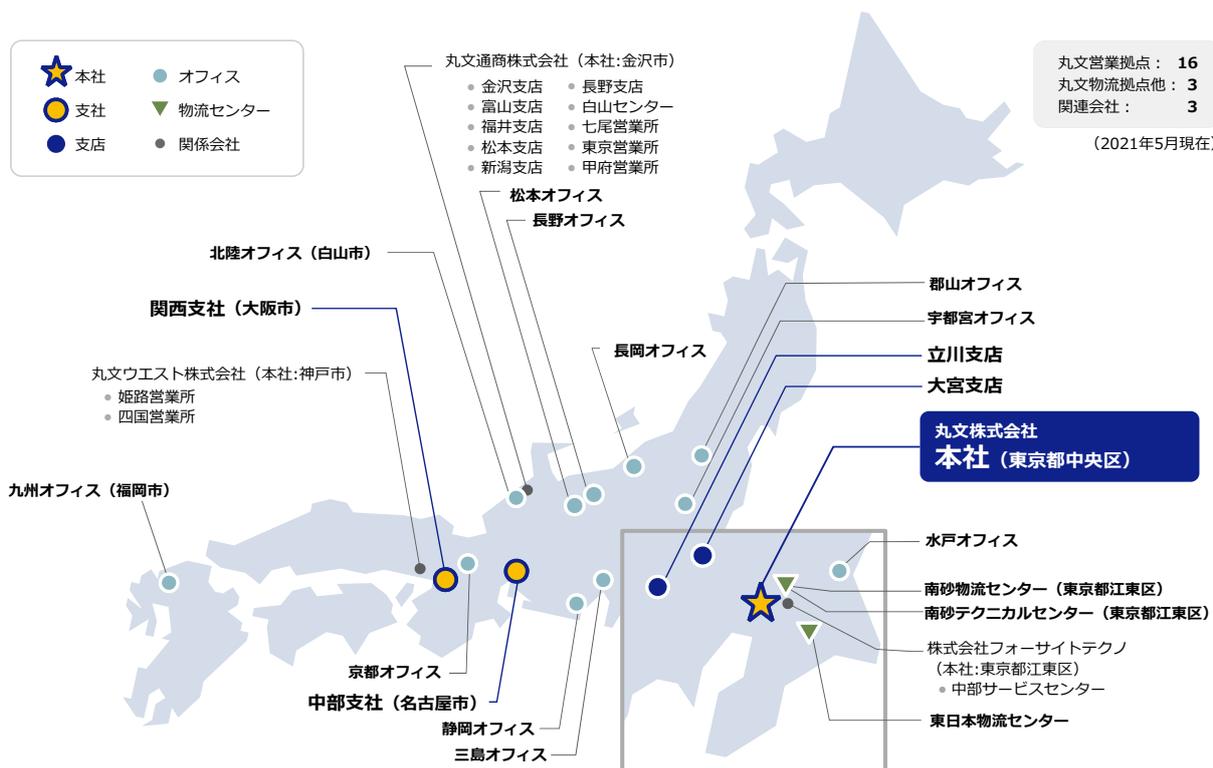
(億円)



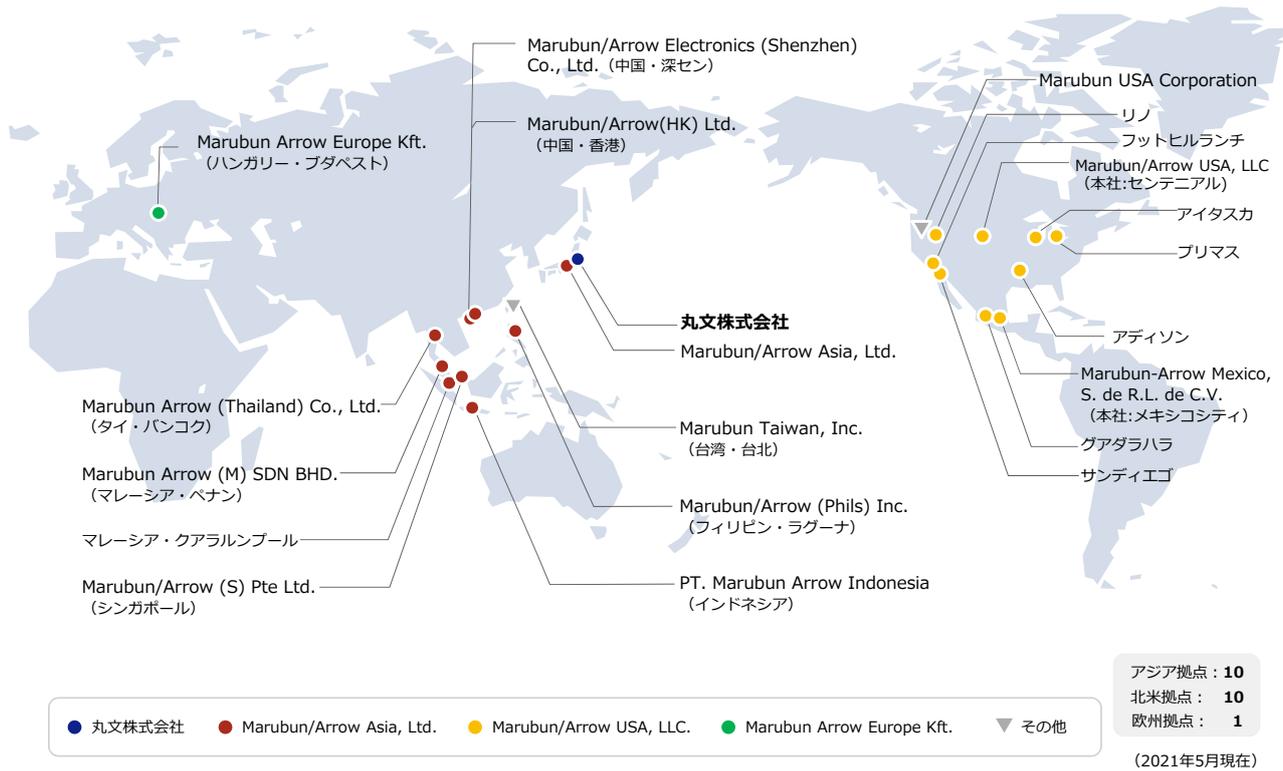
関係会社



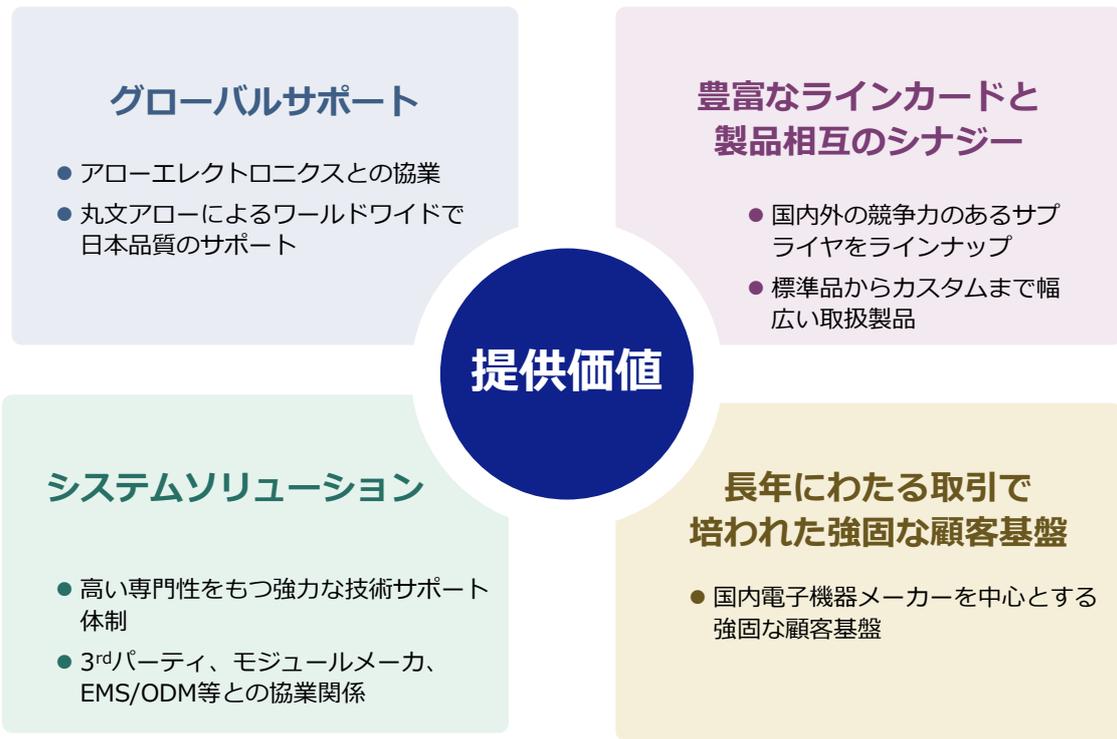
国内拠点



グローバルネットワーク

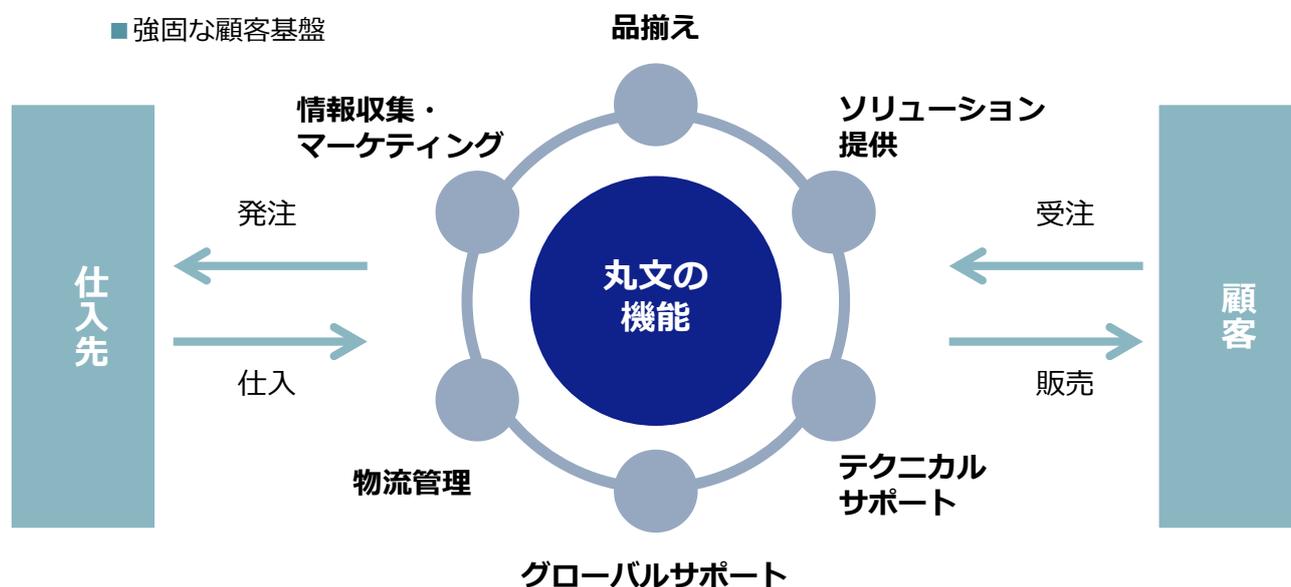


提供価値



デバイス事業：特徴と強み

- 海外サプライヤを中心とした豊富な品揃え
- 米国アロー社との提携によるグローバルネットワーク
- 高度な技術力をもとにしたソリューション提案力
- 強固な顧客基盤



デバイス事業：グループ会社概要

社名	住所	設立年月	出資比率	事業内容
Marubun USA Corporation	California, U.S.A.	1983年10月	100%	丸文アローUSAの持株会社
Marubun Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	1989年11月	100%	台湾製デバイスの仕入販売
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	1998年10月	50%	丸文アローシンガポール、丸文アロー香港の持株会社
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	Pereira Road, Singapore	1988年3月	50%	
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	Hong Kong, China	1994年8月	50%	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	2000年10月	50%	
Marubun/Arrow (Phils), Inc.	Laguna, Philippines	2001年10月	50%	
Marubun Arrow (M) SDN BHD	Penang, Malaysia	2006年6月	50%	海外進出した日系企業への 半導体・電子部品の仕入販売
Marubun/Arrow Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	Shenzhen, China	2013年6月	50%	
PT. Marubun Arrow Indonesia	Jakarta, Indonesia	2014年4月	50%	
Marubun/Arrow USA, LLC*	Delaware, U.S.A.	1998年11月	50%	
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.*	MexicoCity, MEXICO	2014年9月	50%	
Marubun Arrow Europe Kft.*	Budapest, Hungary	2017年11月	50%	

* Marubun/Arrow USA、Marubun-Arrow Mexico、Marubun Arrow Europe Kft.は持分法適用の関連会社です。

デバイス事業：主要取扱い製品

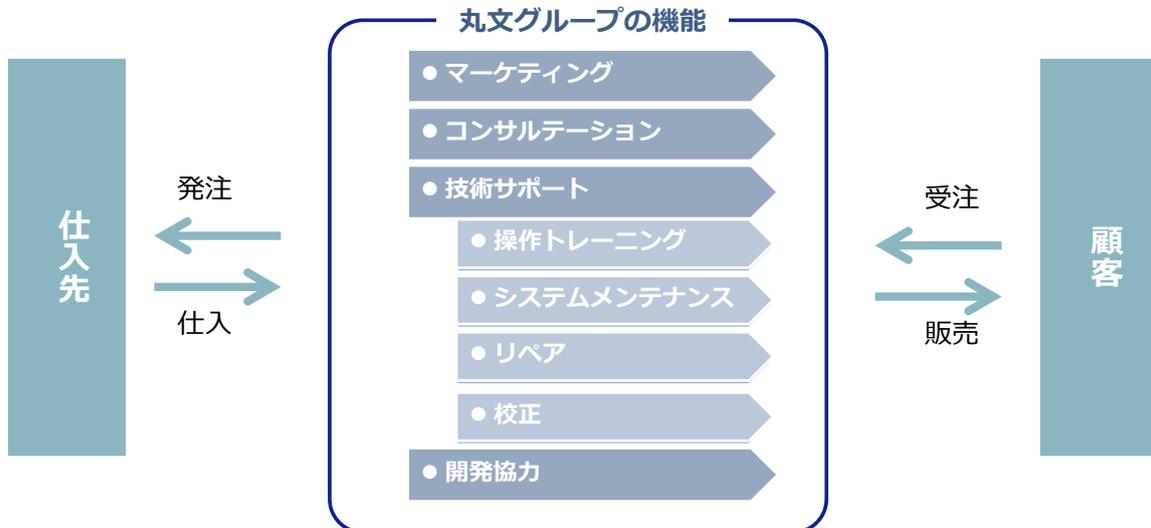
品目 主要仕入先 (アルファベット順)	半 導 体					電 子 部 品		
	アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
	標準アナログ、センサー、ディスプレイなど	フラッシュ、DRAMなど	MPU、MCU、DSPなど	ASSP、LEDなど	カスタム、ASIC、FPGAなど	ディスプレイ、水晶振動子、コネクタ・スイッチ・基板など	ロボット、IoT機器、医療機器など	パワーサプライ、ボードPC、ソフトウェア、IPライセンスなど
エイブリック	●	●						
Afero				●			●	●
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●			
ATP		●						
Autotalks				●				
Broadcom	●			●	●	●	●	●
Cree	●							
Cypress※1		●	●	●				
Eink						●		
InvenSense	●							
ISSI	●	●		●				
GOWIN					●			
Littelfuse	●					●		
Maxim	●		●	●		●		
Microchip	●	●	●	●	●	●		
Molex						●		
MPS※2	●							
Nuvoton	●		●	●	●			
Qorvo	●			●				
セイコーエプソン			●	●	●	●	●	
SEMTECH	●			●				
TE Connectivity	●					●		
VANTIQ								●
VICOR								●
VISHAY	●			●				●
Western Digital		●						

*1: Cypress Semiconductor, An Infineon Technologies Company *2: Monolithic Power Systems, Inc.

Aeolus	AI搭載ロボット	Acconeer	ミリ波レーダモジュール	FINsix	超小型電力モジュール
Nanoramic	カーボンナノチューブ	OSSIA	ワイヤレス給電技術ライセンス	StethoMe	電子聴診器

システム事業：特徴と強み

- ハイエンド市場で、技術優位性の高い電子機器・部品を提供
- システム提案から据え付け保守まで、一貫した高レベルの技術サポート



システム事業：グループ会社概要

社名	本社	設立年月	出資比率	事業内容
丸文通商株式会社	石川県金沢市	1961年3月	100%	医用機器および試験計測機器の仕入販売・修理・メンテナンス
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市	2005年5月	100%	試験計測機器の仕入販売
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	1999年3月	51%	システム製品の修理・メンテナンス、エンジニアリングサービス

システム事業：主要取扱い製品①

分野	主要取扱商品	主要仕入先
航空宇宙機器	宇宙関連機器 計測・各種センサ	日本ベーカーヒューズ（株）、 Comtech Telecommunications Corp.、PCB Piezotronics, Inc
	航空関連機器 高周波電子機器	Bird Technologies、CPI Inc、Textron Systems Corporation
産業機器	検査装置 製造装置・組立装置	アキム(株)、Ansible Motion Limited、セイコーエプソン(株)、(株)FUJI、(株)ユー・エイチ・システム
	組込ソリューション	ADLINK Technology Inc、Aitech Defense Systems, Inc.、 Artesyn Embedded Technologies Inc.、DFI、Gorilla Technology Inc.
レーザー機器	半導体レーザー レーザー加工機	Amplitude、Laserline GmbH.、nLIGHT, Inc.、NUTECH GmbH
	光学機器	Excelitas Technologies Corp.、First Sensor AG、Luminus, Inc.、United Power Research Technology Corp.、ViALUX GmbH、Young Optics Inc.
情報通信機器	RF・光通信 測位タイミング	Athonet S.R.L.、Calnex Solutions Ltd.、EXFO Inc.、 Microchip Technology Inc.、PCTEL, Inc.、Septentrio N.V.、Spirent Communications
医用機器	画像診断機器	コニカミノルタジャパン(株)、(株)島津製作所、シーメンスヘルスケア(株)、 富士フイルムヘルスケア(株)
	人工透析機器	旭化成メディカル(株)、(株)カネカメディックス、日機装(株)、
	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス(株)、バックマンコールター(株)

システム事業：主要取扱い製品②

航空宇宙機器



BEI Sensors社
高信頼性部品



CPI社
マイクロ波電子管

産業機器



島津製作所
ガスクロマトグラフ質量分析計



アキム
電子部品組立装置



FEI社
赤外線発熱解析装置



FUJI
大気圧プラズマ表面改質装置

システム事業：主要取扱い製品③

レーザ機器



nLIGHT社
組込み用半導体レーザ



Laserline社
レーザー加工装置

情報通信機器



Microchip社
ネットワークタイムサーバー



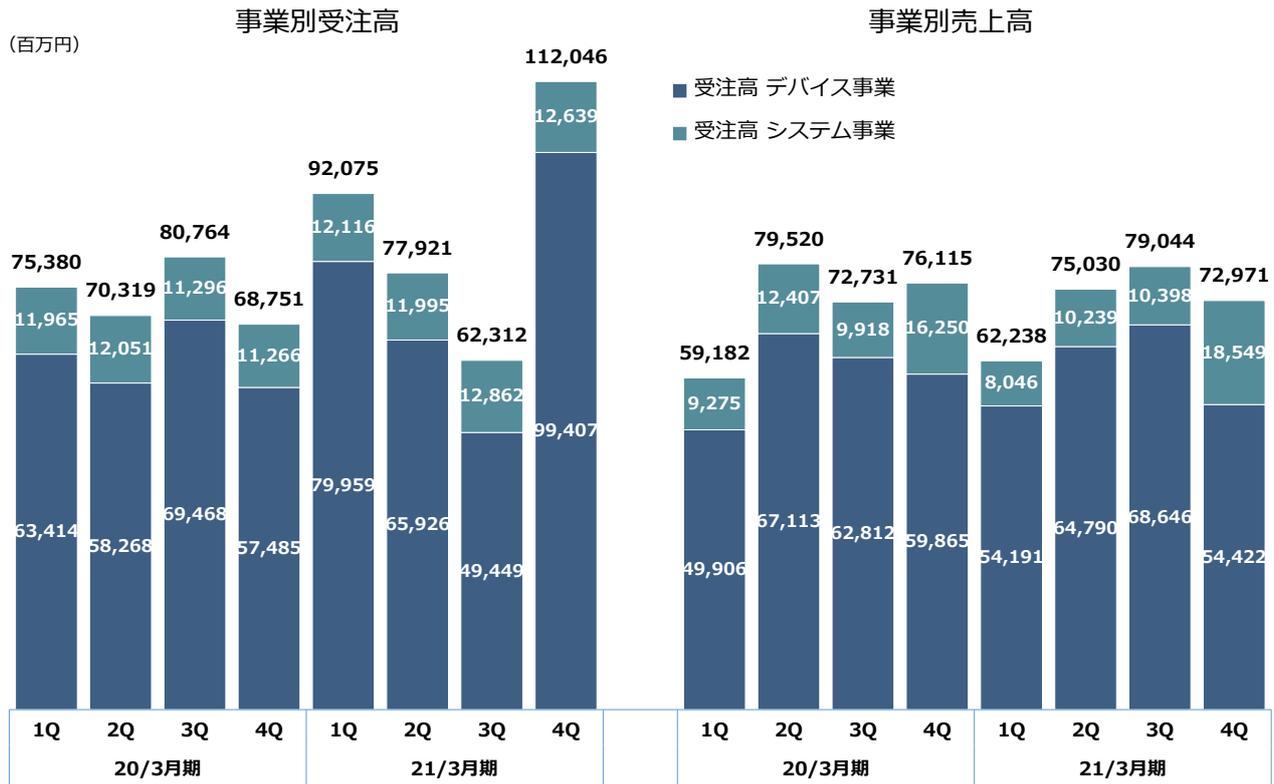
Spirent社
GNSSシミュレータ

医用機器

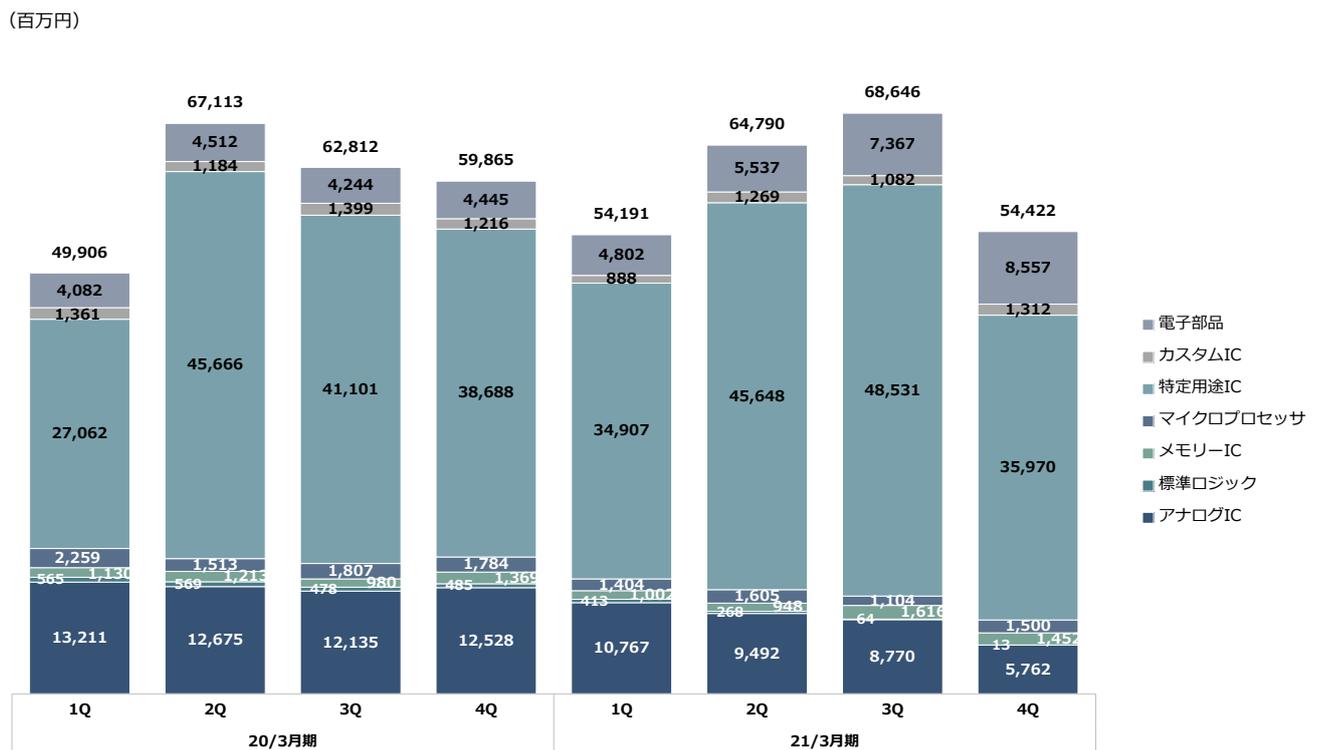


シーメンスヘルスケア社
X線CT装置

業績四半期推移（事業別受注高・事業別売上高）

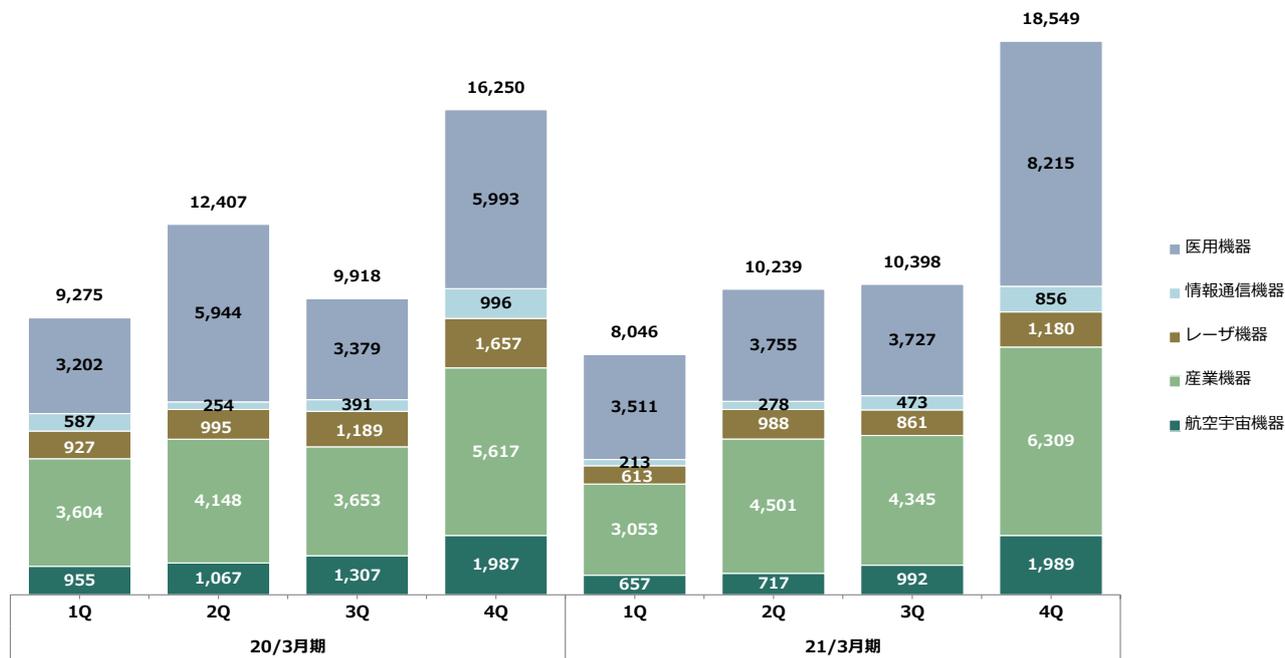


業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）



業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取り扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail ir@marubun.co.jp